

# 工業統計調査結果概要

県統計課商工統計係

事業所数 9,804 (対前年比105.3)  
 従業者数 23万0,602人 ( // 109.7)  
 製造品出荷額等 1兆3,643億円 ( // 133.4)

業所), 従業者数は9.7% (2万0,326人), 製造品出荷額等は33.4% (3,415億) で, とくに製造品出荷額等は大幅な伸びを示した。

## 1 概況

### (1) 製造品出荷額等大幅に伸びる。

昭和45年12月31日現在における本県の製造業の事業所(工場)数は9,804, 従業者数は23万0,602人で, 昭和45年1カ年間の製造品出荷額等は1兆3,643億であつた。

これらを前年に比較すると, 事業所数は5.3% (495事

### (2) 製造品出荷額等は5カ年間で3倍余

最近5カ年間の製造業の事業所数, 従業者数および製造品出荷額等の推移を第1表でみると, 事業所数および従業者数は5カ年間にそれぞれ22.4%, 48.8%の増加であるが, 製造品出荷額等は335.7%で, 昭和40年の約3.4倍となつている。

第1表 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (昭和40~45年)

年次	事業所数	対前年比	指数 40年=100	従業者数	対前年比	指数 40年=100	製造品		
							出荷額等	対前年比	指数 40年=100
昭和40年	8,008	99.0	100.0	155,000人	99.4	100.0	4,064億円	116.6	100.0
41	8,485	106.0	106.0	163,582	105.5	105.5	4,736	116.5	116.5
42	8,643	101.9	107.9	178,657	109.2	115.3	6,237	131.7	153.5
43	8,668	100.3	108.2	190,865	106.8	123.1	8,020	128.6	197.3
44	9,309	107.4	116.2	210,276	110.2	135.7	10,228	127.5	251.7
45	9,804	105.3	122.4	230,602	109.7	148.8	13,643	133.4	335.7

### (3) 石油製品・石炭製品製造業は前年の14倍の伸び

昭和45年の製造品出荷額等は, ゴム製品製造業, 電気機械器具製造業(注)を除き全業種とも増加しているが, その中でも石油製品・石炭製品製造業は前年の14.5倍の大幅な伸びを示し, 次いで鉄鋼業が3.8倍となつている。

(注) 電気機械器具製造業の減少は, 産業分類の格付けて大規模事業所が機械器具製造業に回つたため, 実質的な減少ではない。

### (4) 鹿行地域の出荷増大

鹿行地域の製造品出荷額等の伸びはきわめて高く, 前年の4.5倍で, 県全体に占める割合も10.8% (前年は3.2%) とその比重も増大した。

### (5) 従業者1人当りの製造品出荷額等は591万6千円

1事業所当りの従業者数, 従業者1人当りの製造品出

第2表 年次別1事業所当り従業者数、従業者1人当り製造品出荷額等

年次	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	1事業所当り	
				従業者数	従業者1人当り製造品 出荷額等
昭和40年	8,008	155,000人	40,641,328万円	19.4人	262.2万円
41	8,485	163,582	47,355,806	19.3	259.5
42	8,643	178,657	62,373,406	20.7	349.1
43	8,668	190,865	80,197,689	22.0	420.2
44	9,309	210,276	102,285,115	23.7	486.4
45	9,804	230,602	136,433,150	23.5	591.6

荷額等をみると、第2表でわかるように1事業所当りの従業者数は、前年よりも0.2人減少したが、従業者1人当りの製造品出荷額等は591万6千円で前年を21.6%上回った。

## 1 産業別構成

### (1) 事業所数

産業別に事業所数をみると第3表に示すように、食料品製造業が1,922事業所で全体の19.9%を占め最も多く、次いで窯業・土石製品製造業が1,106事業所で同じく11.3%、以下、電気機械器具製造業の同じく8.8%、木材木製品製造業の同じく8.8%、その他の製造業の同じく7.9%の順となつている。

前年に比較して食料品製造業が27事業所、木材木製品製造業が13事業所、なめしかわ、同製品、毛皮製造業が1事業所それぞれ減少しているほかはいずれも増加しており、電気機械器具製造業151事業所、機械器具製造業75事業所、その他の製造業61事業所などかなりの増加となつている。また、増加率では石油製品、石炭製品製造業が46.2%で最も高く、次いで化学工業29.2%、以下、非鉄金属製造業24.1%、鉄鋼業23.1%、電気機械器具製造業21.1%の順となつている。

### (2) 従業者数

産業別に従業者数の構成をみると、第3表のように、電気機械器具製造業が5万8,350人で全体の25.3%で最も多く、次いで機械器具製造業が3万0,755人で同じく13.3%、以下、食料品製造業2万2,049人で同じく9.6%、その他の製造業1万8,047人で同じく7.8%、窯業・土石製品製造業1万6,767人で同じく7.3%の順となつている。

前年に比較すると、電気機械器具製造業、ゴム製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業が減少したほかは、いずれも増加しており、その中でも機械器具製造業は1万2,700人の増加で最も多く(注)、次いで鉄鋼業の2,467人増、以下その他の製造業の2,213人増、石油製品石炭製品製造業1,587人増、衣服その他の繊維製品製造業1,398人増、窯業・土石製品製造業1,222人増の順となつている。

(注) ページ1—(3)の(注)を参照

### (3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を産業別にみると第3表に示すように電気機械器具製造業が3,085億円で全体の22.6%を占めて最も高く、次いで非鉄金属製造業が2,254億円で同じく16.5%、以下、機械器具製造業の1,833億円で同じく13.4%、鉄鋼業の1,162億円で同じく8.5%、食料品製造業の1,148億円で同じく8.4%の順となつており、上位の3産業で全体の52.5%を占めている。

前年度に比較して製造品出荷額等は、電気機械器具製造業およびゴム製品製造業を除きいずれも増加しており、なかでも石油製品、石炭製品製造業は14.5倍と大幅な伸びを示し、次いで鉄鋼業が3.8倍、機械器具製造業が2.4倍となつている。

第3表 産業別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

産 業	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
総 数	9,804	230,602	136,433,150
食 料	1,922	22,049	11,483,407
織 維	594	5,870	1,689,273
衣 服	704	10,518	1,260,330
木 材	863	9,673	4,208,058
家 具	502	3,896	1,226,966
紙 製 品	136	3,608	2,657,087
印 刷	246	2,697	486,598
化 学	62	4,233	3,140,934
石油・石炭	19	770	2,147,457
ゴ ム	46	1,078	265,637
皮 革	85	1,569	479,947
窯業・土石	1,106	16,767	6,219,125
鉄 鋼	80	7,562	11,619,018
非 鉄	67	9,004	22,543,158
金 属	719	12,041	4,305,815
機 械	509	30,755	18,332,281
電 機	867	58,350	30,849,532
輸 送 機	316	5,771	2,843,100
精 機	186	Ⓔ 6,344	Ⓔ 1,347,585
武 器	2	x	x
そ の 他	773	18,047	9,327,842

注) xは、1または2の事業所に関する数字の秘とく個所である。秘とくした数字はもよりの欄または比較的数値の小さい個所の数字と合算し、合算した数字の額にⒺをつけた。

## 3 従業者規模別構成

### (1) 事業所数

従業者の規模別に事業所数をみると、第4表に示すように4～9人規模の事業所が3,395で全体の34.64%を占めて最も多く、次いで3人以下の規模の事業所が3,222で同じく32.86%、10～19人規模の事業所が1,504で同じく15.34%となっており、19人以下の事業所で全体の82.84%を占めている。

前年に比較すると、1,000人以上の事業所を除き各規模とも増加しているが、とくに4～9人規模、10～19人規模の事業所数の増加が多く、増加率では300～499人規模の66.7%で最も高くなっている。

#### (2) 従業者数

従業者規模別にみた事業所の従業者数は、第4表に示すように1,000人以上の事業所の従業者が5万4,955人で最も多く全体の23.83%、次いで50～99人規模が2万7,976人で同じく12.13%、100～199人規模の2万6,410人で同じく11.45%となっている。

前年に比較すると各規模とも増加しているが、なかで

も300～499人規模の3,959人、200～299人規模の3,501人の増加が目立っている。

#### (3) 製造品出荷額等

従業者規模別にみた事業所の製造品出荷額等は、第4表に示すように1,000人以上の規模が6,162億円で全体の45.17%を占め最も高く、次いで500～999人規模が1,376億円で同じく10.09%となっており、この両方で全体の55.26%を占めている。

従業者100人以上の337事業所の製造品出荷額等は、1兆0,641億円で全体の78.0%を占め前年における本県の製造品出荷額等の1兆0,228億円を超えている。

前年に比較すると各規模とも増加しているが、とくに1,000人以上の規模が1,210億円の増加で最も大きく、次いで500～999人規模の535億となっている。増加率では300～499人規模の16.8%、次いで200～299人規模の65.4%となっている。

第4表 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

従業者規模	事業所数		従業者数		製造品 出荷額等	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	出 荷 額 等	構成比
計	9,804	100.00	230,602 <sup>人</sup>	100.00	1,364,332 <sup>百万円</sup>	100.00
3人以下	3,222	32.86	6,757	2.93	7,135	0.52
4～9人	3,395	34.64	20,767	9.01	38,648	2.83
10～19	1,504	15.34	21,762	9.44	56,203	4.12
20～29	451	4.60	11,200	4.86	35,678	2.62
30～49	493	5.03	19,216	8.33	62,872	4.61
50～99	407	4.15	27,976	12.13	99,647	7.30
100～199	195	1.99	26,410	11.45	131,715	9.65
200～299	72	0.73	17,195	7.46	101,544	7.44
300～499	25	0.26	9,322	4.04	77,064	5.65
500～999	21	0.21	15,042	6.52	137,613	10.09
1,000人以上	19	0.19	54,955	23.83	616,213	45.17